



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
 コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 西村 武
 (氏名) 金谷 武志 TEL 076-276-1155
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,580	4.9	117	17.5	124	34.8	80	38.4
2018年3月期	3,413	4.9	100	21.5	92	7.3	57	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	54.86	—	5.6	3.4	3.3
2018年3月期	39.65	—	4.2	2.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,771	1,469	39.0	1,005.10
2018年3月期	3,466	1,411	40.7	965.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,469百万円 2018年3月期 1,411百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	130	△310	208	181
2018年3月期	205	△80	△227	153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,753	△4.5	47	△45.0	48	△46.6	30	△48.8	20.93
通期	3,506	△2.1	95	△19.3	96	△22.3	61	△23.7	41.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,467,233 株	2018年3月期	1,467,233 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,594 株	2018年3月期	5,464 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,461,715 株	2018年3月期	1,461,831 株

(注)当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が持続したとみられます。また、海外においても、上半期は米国経済が堅調に推移しました。しかしながら、下半期では米中間の貿易摩擦問題、欧州の政治情勢、中国経済の成長鈍化などの海外経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取組みを継続・強化してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、国内でのコンベヤチェーンの販売増加により、売上高は3,580百万円（前期比4.9%増）となり、営業利益117百万円（前期比17.5%増）、経常利益124百万円（前期比34.8%増）、当期純利益80百万円（前期比38.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、搬送機械業界、工作機械業界、食品機械業界、精密機械業界向けが好調に推移しました。一方、輸出販売においては、アジア向けが減少し、また、原材料等の価格が上昇しました。これらの結果、売上高は3,385百万円（前年同期比4.7%増）営業利益は278百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりました。その結果、売上高は194百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は38百万円（前年同期比200.8%増）となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、賃貸ビルの改修工事により、売上高はなく（前年同期も売上なし）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における総資産は3,771百万円で、前期末に比べ304百万円増加しました。これは、前期末と比べ、現金及び預金が28百万円、受取手形が12百万円、電子記録債権が62百万円、たな卸資産が81百万円増加し、売掛金が48百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,396百万円と138百万円増加したこと、また、建物が138百万円、構築物が15百万円、機械装置が10百万円、ソフトウェアが12百万円増加し、投資有価証券が21百万円減少したこと等により、固定資産が1,374百万円と166百万円増加したことによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,302百万円で、前期末に比べ247百万円増加しました。これは、前期末に比べ支払手形が17百万円、買掛金が18百万円、短期借入金が55百万円、設備支払手形が25百万円増加し、1年内償還予定の社債が30百万円、未払金が35百万円減少したことを主要因として流動負債が1,603百万円と64百万円増加したこと、また、長期借入金が185百万円増加したこと等により、固定負債が698百万円と182百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、1,469百万円で、前期末に比べ57百万円増加しました。主な要因は、当期純利益80百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少22百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の40.7%から、当期末は39.0%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は181百万円となり、前期末は153百万円で18.8%増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は130百万円(前期は205百万円の収入)となりました。これは、税引前当期純利益122百万円、減価償却費119百万円、売上債権の増加25百万円、棚卸資産の増加81百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は310百万円(前期は80百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出298百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は208百万円(前期は227百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加55百万円、長期借入金の借入による収入420百万円、長期借入金の返済による支出235百万円、社債の償還による支出30百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第98期 2017年3月期	第99期 2018年3月期	第100期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	40.7	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	51.4	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	3.9	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	17.1	11.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、政府による各種経済政策等の効果もあり、緩やかな景気回復が継続するとみられますが、原材料価格の高騰による影響や、海外の情勢不安定等世界経済の不確実性がもたらす影響など、先行きについては不透明な経営環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高 3,506百万円、営業利益95百万円、経常利益 96百万円、当期純利益 61百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,176	351,930
受取手形	461,763	473,791
電子記録債権	191,656	254,313
売掛金	508,508	460,102
商品及び製品	169,880	194,021
仕掛品	346,424	370,482
原材料及び貯蔵品	223,842	257,353
前払費用	19,669	23,839
未収入金	6,035	8,625
その他	8,099	2,707
貸倒引当金	△260	△260
流動資産合計	2,258,796	2,396,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,226,549	1,333,622
減価償却累計額	△1,066,817	△1,035,040
建物(純額)	159,732	298,581
構築物	130,123	146,748
減価償却累計額	△126,725	△128,145
構築物(純額)	3,398	18,602
機械及び装置	3,972,662	4,019,154
減価償却累計額	△3,632,743	△3,668,530
機械及び装置(純額)	339,919	350,623
車両運搬具	46,462	47,453
減価償却累計額	△42,659	△43,973
車両運搬具(純額)	3,803	3,479
工具、器具及び備品	916,851	938,035
減価償却累計額	△906,000	△920,315
工具、器具及び備品(純額)	10,850	17,719
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	62,410	61,968
有形固定資産合計	826,556	997,417
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	9,561	21,567
無形固定資産合計	11,475	23,481
投資その他の資産		
投資有価証券	133,199	111,558

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社出資金	5,873	5,873
従業員に対する長期貸付金	1,909	1,983
破産更生債権等	938	—
長期前払費用	217	—
繰延税金資産	106,326	111,398
その他	121,774	122,938
貸倒引当金	△469	—
投資その他の資産合計	369,769	353,752
固定資産合計	1,207,801	1,374,651
資産合計	3,466,597	3,771,559
負債の部		
流動負債		
支払手形	490,610	508,443
買掛金	175,403	193,507
短期借入金	425,000	480,000
1年内償還予定の社債	30,400	—
1年内返済予定の長期借入金	181,690	180,945
未払金	95,737	60,578
未払費用	29,190	30,129
未払法人税等	26,379	35,639
前受金	1,608	1,041
預り金	21,156	19,636
賞与引当金	37,453	43,616
設備関係支払手形	24,163	50,006
流動負債合計	1,538,792	1,603,544
固定負債		
長期借入金	166,902	352,103
退職給付引当金	312,390	316,747
役員退職慰労引当金	37,194	30,068
固定負債合計	516,487	698,919
負債合計	2,055,280	2,302,464

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	168,207	248,403
利益剰余金合計	172,600	252,797
自己株式	△5,816	△5,942
株主資本合計	1,401,964	1,482,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,353	△12,939
評価・換算差額等合計	9,353	△12,939
純資産合計	1,411,317	1,469,095
負債純資産合計	3,466,597	3,771,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,778,004	2,924,286
商品売上高	635,292	655,784
売上高合計	3,413,296	3,580,070
売上原価		
製品期首たな卸高	133,877	124,781
商品期首たな卸高	56,813	45,099
当期製品製造原価	2,361,360	2,457,211
当期商品仕入高	450,858	538,392
合計	3,002,909	3,165,485
他勘定振替高	13,453	11,503
製品期末たな卸高	124,781	135,018
商品期末たな卸高	45,099	59,002
売上原価合計	2,819,575	2,959,961
売上総利益	593,721	620,109
販売費及び一般管理費		
販売費	323,570	328,631
一般管理費	169,924	173,698
販売費及び一般管理費合計	493,494	502,329
営業利益	100,226	117,779
営業外収益		
受取利息	108	82
受取配当金	3,052	3,284
為替差益	808	6,007
保険解約返戻金	2,822	9,750
その他	4,379	5,931
営業外収益合計	11,171	25,056
営業外費用		
支払利息	11,779	10,633
社債利息	462	159
売上割引	5,485	5,809
その他	1,364	1,846
営業外費用合計	19,091	18,449
経常利益	92,306	124,386
特別利益		
固定資産売却益	119	427
特別利益合計	119	427
特別損失		
固定資産廃棄損	399	2,196
特別損失合計	399	2,196
税引前当期純利益	92,027	122,617
法人税、住民税及び事業税	38,907	46,516
法人税等調整額	△4,835	△4,096
法人税等合計	34,072	42,420
当期純利益	57,954	80,196

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,157,044	48.3	1,210,901	48.4
II 労務費		707,886	29.5	741,156	29.6
III 経費		532,907	22.2	549,620	22.0
当期総製造費用		2,397,838	100.0	2,501,678	100.0
期首仕掛品たな卸高		329,340		346,424	
他勘定受入高		12,243		11,476	
合計		2,739,421		2,859,579	
他勘定振替高		31,636		31,885	
期末仕掛品たな卸高		346,424		370,482	
当期製品製造原価		2,361,360		2,457,211	

(注) ※1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費 (千円)	177,103	212,822
減価償却費 (千円)	126,036	106,593
電力料 (千円)	84,119	90,089

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他(廃材発生高等) (千円)	31,636	31,885

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びスプロケット類については総合原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	110,252	△5,631	1,344,194
当期変動額						
当期純利益				57,954		57,954
自己株式の取得					△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	57,954	△185	57,769
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	168,207	△5,816	1,401,964

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,852	—	21,852	1,366,047
当期変動額				
当期純利益				57,954
自己株式の取得				△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,499		△12,499	△12,499
当期変動額合計	△12,499	—	△12,499	45,269
当期末残高	9,353	—	9,353	1,411,317

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	168,207	△5,816	1,401,964
当期変動額						
当期純利益				80,196		80,196
自己株式の取得					△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	80,196	△125	80,071
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	248,403	△5,942	1,482,035

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,353	－	9,353	1,411,317
当期変動額				
当期純利益				80,196
自己株式の取得				△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,293		△22,293	△22,293
当期変動額合計	△22,293	－	△22,293	57,778
当期末残高	△12,939	－	△12,939	1,469,095

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	92,027	122,617
減価償却費	135,299	119,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△564	△469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	271	6,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,087	4,357
役員退職慰労金	△1,426	△7,126
受取利息及び受取配当金	△3,161	△3,366
支払利息	12,241	10,793
為替差損益 (△は益)	△74	△343
固定資産売却損益 (△は益)	△119	△427
固定資産廃棄損	399	2,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,393	△25,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,948	△81,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,889	35,938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,722	2,623
長期前払費用の増減額 (△は増加)	670	217
その他	6,980	△9,439
小計	263,352	176,588
利息及び配当金の受取額	3,161	3,296
利息の支払額	△12,056	△10,939
法人税等の支払額	△48,811	△38,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,646	130,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,559	△1,558
有形固定資産の取得による支出	△69,017	△298,250
有形固定資産の売却による収入	120	427
無形固定資産の取得による支出	△6,000	△19,559
貸付けによる支出	△500	△1,600
貸付金の回収による収入	1,240	1,581
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
その他	△5,091	8,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,808	△310,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	55,000
長期借入れによる収入	—	420,000
長期借入金の返済による支出	△212,902	△235,544
社債の償還による支出	△34,600	△30,400
自己株式の取得による支出	△185	△125
割賦債務の返済による支出	△4,514	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,201	208,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,289	28,754
現金及び現金同等物の期首残高	255,466	153,176
現金及び現金同等物の期末残高	153,176	181,930

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」15,848千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」106,326千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,187千円は、「為替差益」808千円、「その他」4,379千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,233,512	179,783	3,413,296	—	3,413,296	—	3,413,296
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,233,512	179,783	3,413,296	—	3,413,296	—	3,413,296
セグメント利益又は損失 (△)	274,689	18,945	293,635	△7,260	286,374	△186,147	100,226
セグメント資産	2,514,316	100,767	2,615,083	206,275	2,821,359	645,237	3,466,597
その他の項目							
減価償却費	119,737	9,771	129,509	2,761	132,270	3,029	135,299
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116,959	—	116,959	29,310	146,269	357	146,627

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,385,615	194,454	3,580,070	—	3,580,070	—	3,580,070
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,385,615	194,454	3,580,070	—	3,580,070	—	3,580,070
セグメント利益又は損失 (△)	278,124	38,042	316,166	△11,730	304,435	△186,656	117,779
セグメント資産	2,618,274	122,639	2,740,914	324,166	3,065,080	706,478	3,771,559
その他の項目							
減価償却費	104,663	4,715	109,378	7,008	116,387	3,516	119,904
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	157,465	15,920	173,386	126,699	300,085	4,871	304,957

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社工形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,899,148	244,597	213,762	55,788	3,413,296

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
3,086,374	220,296	222,957	50,441	3,580,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	965.49円	1,005.10円
1株当たり当期純利益	39.65円	54.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	57,954	80,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,954	80,196
期中平均株式数(千株)	1,461	1,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。